

令和5年度当初予算の各事業概要

(単位:千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,320	1,090	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。 また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。
雇用経済部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	15,071	15,056	関西事務所を適切に管理運営し、庁内関係課、県内市町・団体や、関西圏の企業、経済団体等と連携しながら、三重県の認知度向上や、三重県への観光誘客、関西圏における県産品等の販路拡大などにつなげるための営業活動を戦略的に展開します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	13,187	12,115	三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。 また、「みえの食」の魅力と観光情報を合わせて発信することで、販路開拓にとどまらず観光誘客につなげます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	関西圏営業基盤構築事業費	4,419	4,419	関西圏における三重県の認知度向上につなげるため、情報発信の強化、県産品の販路拡大、観光誘客の促進、U・Iターン就職及び移住の促進、企業誘致、関西圏のネットワークの充実強化に取り組みます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	ワーケーション推進事業費	10,039	5,281	コロナ禍の中、普及が進んでいるテレワークを活用した新しいライフスタイル・働き方として、県内の自然豊かな環境で安全かつ快適に仕事ができる「ワーケーション」の受け入れを推進し、首都圏・関西圏・中部圏等都市部の企業・個人を誘客することで、地域の課題解決、地域経済の活性化や関係人口の増加を目指します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	県産品流通促進事業費	9,570	9,570	新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン上での物販サイトが購入ツールの一つの選択肢として確立された中、県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、大手ECサイト上に県のオンラインショッピングモールを出展します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	98,120	98,120	2025年開催の大阪・関西万博への出展に向けて基本方針に基づいた設計を実施します。また、三重の認知度向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	11,955	2,739	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、海外販路拡大に向けた商談機会を創出するとともに、輸出に不慣れな事業者に寄り添った支援を行う「みえの食レップ」を設置することで、海外企業との商談を実務レベルでサポートします。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	2,532	876	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店等でのフェアの開催を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	5,138	3,296	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組みます。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業のエンカル商品販売促進事業費	5,986	5,986	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業事業者を支援するため、世界的に注目されている「エンカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動により、地場産品の販売促進を図ります。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	238,891	176,064	首都圏における三重県の認知度の向上につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力発信する首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客の取組を展開します。また、第3ステージに向けて三重テラスの機能効果を高めるため、施設内装を一部改修します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	8,993	8,993	県産品の販路拡大とともに本県および三重テラスへの誘客を促進するため、首都圏の主要駅や空港と連携した三重県フェアを実施します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	6,799	1,080	「みえの食」のブランドイメージを向上させるとともに、国内外における新たな市場を獲得するため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	10,938	9,888	コロナ収束後のインバウンド拡大、大阪・関西万博、リニア開通など、三重への観光客の増加が期待される中、美食やおもてなしによる地域の魅力づくりのノウハウを学ぶことで、本県への観光客の増加と合わせ、「みえの食」の将来を担う人材の確保育成を図ります。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	925,000	0	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、製造施設の改修および新設等、衛生管理を輸出可能な水準まで高めるための支援を行います。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	7,281	5,281	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	53,125	53,011	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	510,105	510,105	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、(公社)三重県バス協会及び(一社)三重県トラック協会に対して助成を行い、バスやトラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにします。
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	364	364	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	479,530	479,400	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	102,747	98,445	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対し、助成します。また、中小企業団体中央会に対する指導を実施するとともに、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	5,105,052	815,171	中小企業・小規模企業が、経営の安定やスタートアップ・設備投資といった前向きな取組に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	20,856	△ 75,365	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	2,672	2,358	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	75,090	0	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携した支援に取り組みます。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	186	133	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,444,765	1,346,743	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	3,359	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供します。
雇用経済部	みえ産業振興ビジョン検討事業費	みえ産業振興ビジョン検討事業費	2,544	2,544	「みえ産業振興ビジョン」に基づく産業政策を効果的に進めるため、様々な分野において専門的な知見を有する有識者等から意見を徴するアドバイザリーボードを開催します。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	335	0	中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,000	530	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く県民に周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	3,511	3,511	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援など企業ニーズに応じた支援を行います。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	175,354	57,632	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	15,506	630	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	18,085	630	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を実施します。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	3,725	2,903	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業者のBCP策定を支援する商工団体等の経営指導員等に対して、事例等を集約したBCP策定マニュアルを作成し、支援ノウハウの共有を図ります。
雇用経済部	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	87,580	87,558	新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店、観光施設を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度(通称:あんしんみえリア)」を運営します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	13,816	4,850	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	19,179	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	16,462	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	87,382	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,525	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	39,484	39,484	県内自動車関連企業がカーボンニュートラルに対応し、事業継続、競争力強化を図るため、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、自動車の電動化等に対応した県内自動車部品サプライヤーの業態転換等に関する支援やサプライチェーン全体でデジタル技術を活用したCO2排出量削減に関する支援に取り組めます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	10,998	10,998	県内ものづくり企業が自社の強みを生かし、DXを活用する等により、先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していく環境づくり等を進めていくために、研究開発の促進や経営革新等に取り組もうとする県内企業の掘り起こしや、フォローアップ支援等を行います。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	4,418	259	自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のDXを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	4,093	2,813	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、プラント運営に携わる技術人材の育成やコンビナート競争力の強化・先進化を進めます。
雇用経済部	エネルギー関連技術開発事業費	エネルギー関連技術開発事業費	877	64	環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組めます。
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	23,594	7,680	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、デジタル技術を活用すること等により、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組み、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。また、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	61,413	1,247	県内ものづくり企業の競争力強化や付加価値の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	61,121	0	水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業などを支援します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,850	0	石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	1,495	1,495	「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すこと、および太陽光発電設備の保守点検を行える事業者の育成を行うため、太陽光発電設備の保守点検に関する研修を実施します。
雇用経済部	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	5,000	5,000	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、関心のある地域に必要とされる情報の収集・提供などを行います。
雇用経済部	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	21,231	21,231	次世代エネルギーとされる水素等の導入促進を図るため、企業に対するヒアリング等の実施により、水素・アンモニアの需要ポテンシャルを把握し、企業間連携の拡大や水素等のサプライチェーン構築に向けた供給方法等の検討を進めます。また、四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等から県の役割を踏まえて、関連調査等を実施します。
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	5,810	5,448	航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の取得を支援する人材育成、幅広い知見を持った専門家による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業・小規模企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことにより、県内産業の振興を図ります。
雇用経済部	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,543	4,502	中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	87,634	74,535	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応えて、支援機能の維持・拡充できるよう、老朽化が著しい研究所施設の建替えのための検討を進めます。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	81,536	△ 109	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,466	1,466	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,853,309	1,853,309	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、グリーン・デジタル関連等の成長産業、スマート工場化、外資系企業の拠点などに関する県内投資や、マザー工場化、研究開発施設などサプライチェーンの転換・強化にもつなげる投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	5,000	5,000	半導体産業の研究開発を担う高度専門人材等の獲得競争が激化し、優れた人材の確保が年々難しくなっています。こうしたことから、半導体関連企業と大学や高等専門学校等の高等教育機関、行政機関で「みえ半導体ネットワーク」を設立し、県内の高等教育機関で学んだ人材が県内で就職することを促すとともに、半導体関連産業の集積および県内への投資を促進します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	7,883	7,870	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	343	343	市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた取組など、新たな県内投資における課題の解決を支援することにより、企業の操業環境の向上を図ります。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,630,024	1,630,024	四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、港湾施設の老朽化対策、海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、四日市港カーボンニュートラルポート形成計画等の内容を踏まえた長期構想等の改訂に向けた取組、四日市地区の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。
雇用経済部	G7交通大臣会合推進事業費	G7交通大臣会合推進事業費	29,942	29,935	今年6月に開催されるG7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」が中心となり、関係各国からの来県者へのおもてなしや歓迎行事など開催準備を進めます。さらに、学校への出前授業を通じた国際理解・国際交流事業による開催気運の醸成や、SNSを活用した三重の魅力発信などに取り組みます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。
雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	県内中小企業国際展開促進事業費	29,349	3,277	県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催など、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	521	453	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	28,734	28,238	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,115	3,115	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながらインターンシップの普及等に取り組むとともに、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業を対象とした採用力強化等の取組を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	58,468	11,695	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,414	2,707	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行います。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	35,291	13,059	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、企業等の情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。 また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	22,602	4,521	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	20,658	10,329	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	54,520	26,388	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検が円滑に実施されるよう、必要な支援を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	473,813	28,020	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	20,214	5,054	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職・定着に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	968	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	4,983	4,983	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	24,705	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	7,434	7,413	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	1,746	880	働く意欲のある全ての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことのできるよう、短時間雇用(週10時間以上20時間未満雇用)や、複数の企業と就労支援事業所が連携する施設外就労など、障がい者のニーズに応じた多様で柔軟な働き方について県内企業へ普及を促進します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,000	200	障がい者雇用に意欲はあるものの雇用に課題を感じている企業に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、採用から職場定着までの課題について意見交換を行います。専門家や参加企業との意見交換から、各企業担当者が自ら課題解決の実践に取り組み、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。 また、創出されたモデルについて、三重県障がい者雇用推進企業ネットワークやセミナーなど、あらゆる機会を通じて県内企業への普及を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のテレワーカー育成事業費	3,188	1,594	障がい者のテレワークを促進するには、企業側課題(執務環境の整備・人事労務者の負担)と障がい者側課題(テレワークによる業務遂行能力の向上)の解消が必要です。障がい者のテレワーク導入支援アドバイザーが企業と障がい者のマッチングを行い、テレワーク勤務が円滑に実施できるよう、企業と障がい者を訪問して支援します。 また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げ、テレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	2,847	570	働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの軽減に向けた女性専用窓口による相談等を行います。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	8,631	1,727	外国人材の円滑な受入と適切な労働環境の確保を図るため、企業における受入環境の整備を周知するためのセミナー等を開催します。 また、外国人求職者が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供し、安定した就労につなげます。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,743	12,702	労働者や事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,288	1,010	働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。また、今後の施策の参考とするため、県内事業所における労働条件などの調査を実施します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	テレワーク活用による働き方改革促進事業費	2,077	1,039	場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークを促進するため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、情報通信事業者との交流会の開催などにより、導入に向けた企業の環境づくりを進めます。
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	162,000	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	4,002	2,002	勤労者福祉会館の空調設備及び自動火災報知設備の不具合を解消するため、設備の更新を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,428	9,714	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	ICT利活用産業活性化推進事業費	DX人材育成推進事業費	8,776	8,776	企業・社会人、学生など幅広い主体を対象に、研修を実施し、DX人材の育成に取り組む。また、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により、地域課題の解決に取り組む。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	26,154	20,475	県内外の関係機関が一体となって三重発スタートアップを創出するための支援体制(プラットフォーム)を構築します。また、起業機運の醸成、事業計画の策定支援、事業共創に向けたマッチングや財政的な支援に取り組みます。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	10,504	1,514	三重県におけるさまざまな地域課題の解決や新たなビジネスの創出のため、「空の移動革命」の実現に向けた安全安心な運航に必要となる環境整備の調査や今後のビジネス展開に向けた機運醸成に取り組みます。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	556	182	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,496	2,496	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	192	192	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	344	344	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,327	18,327	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	76,113	76,113	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	146,135	146,135	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	254,584	188,928	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,382,355	1,382,355	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	58,153	58,153	計量検定所職員人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	243,447	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務(県債)の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	74	74	部長交際費